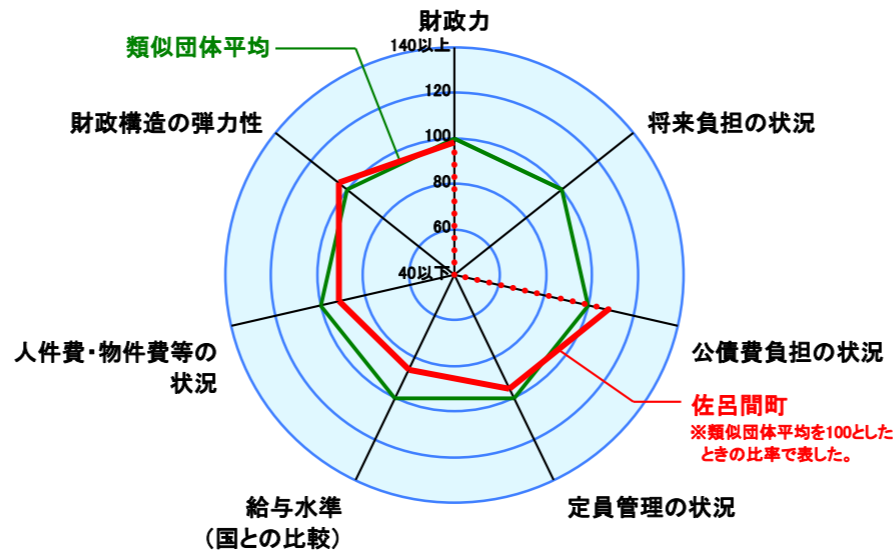
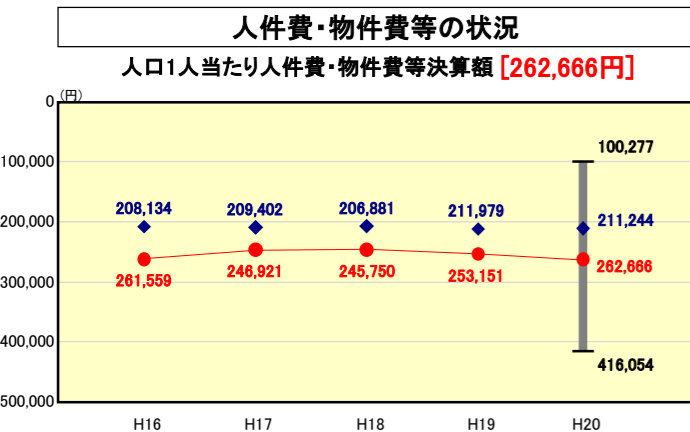
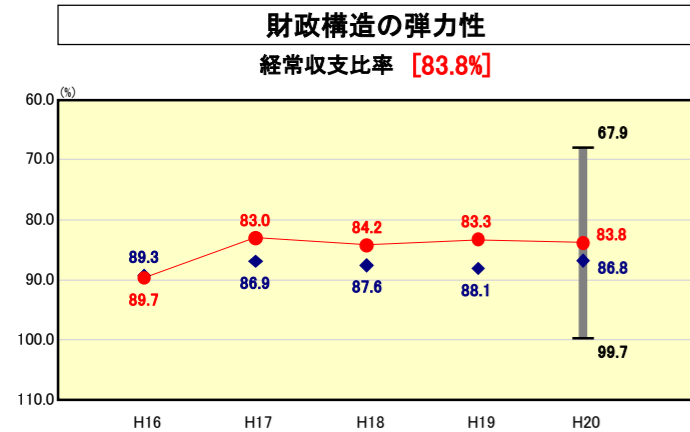
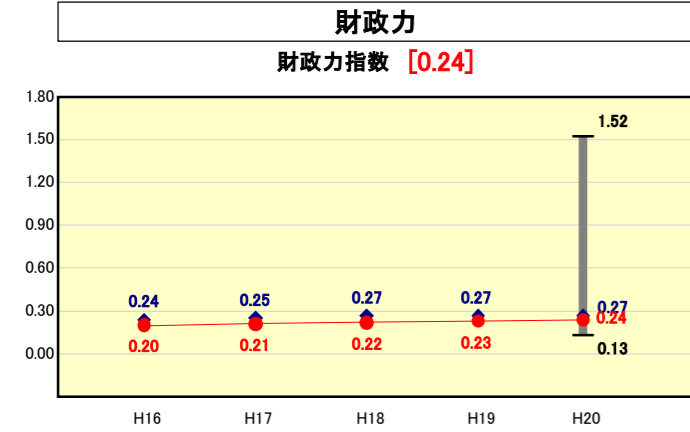


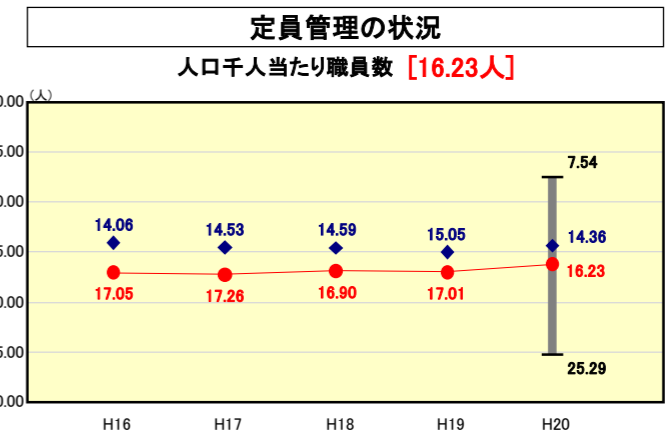
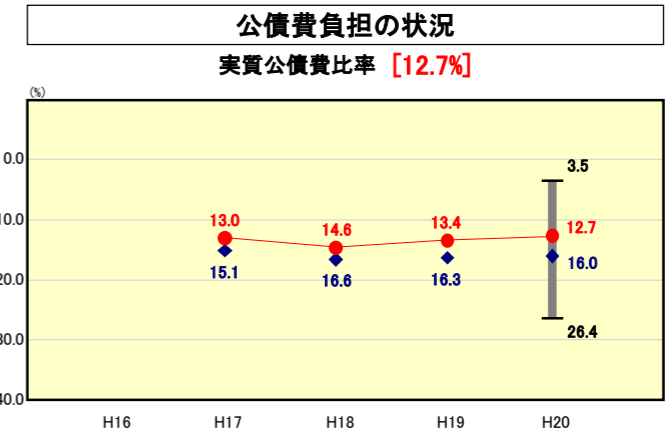
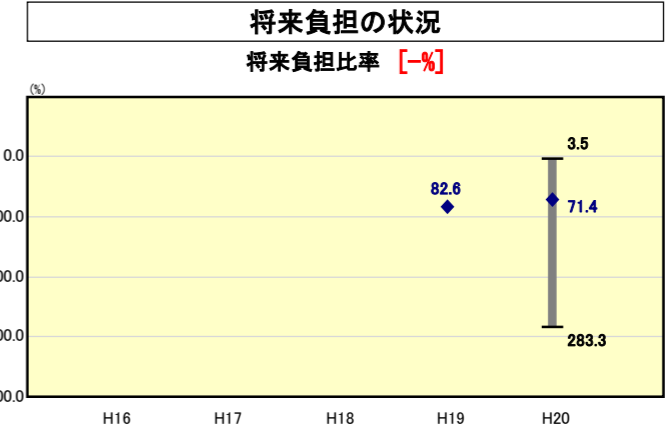
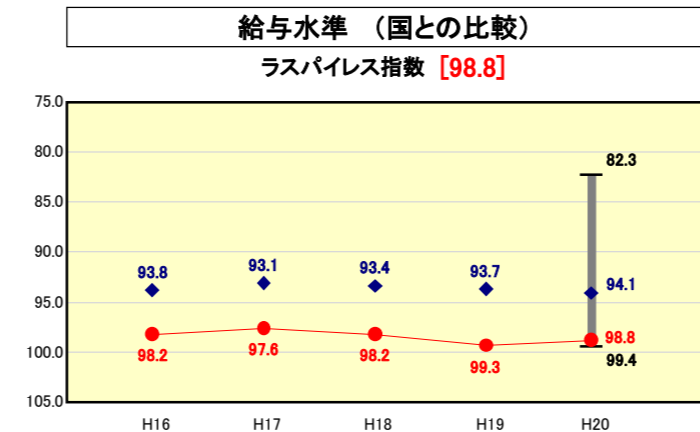
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人口	6,040	人(H21.3.31現在)
面積	404.99	km ²
標準財政規模	3,472,747	千円
歳入総額	5,004,493	千円
歳出総額	4,832,246	千円
実質収支	156,672	千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力(財政力指数)】

類似団体平均を若干下回っているが、平成13年度以降は連続した伸びを見せており、0.24となっている。収入・支出に大幅な増減要因がないことから現状が維持されたものと考えられるが、今後も職員定数管理や給与の適正化をはじめ、投資的経費の抑制による歳入削減に努めるとともに、景気低迷の影響により町税が落ち込む中、徴収対策の強化により歳入の確保に努める。

【財政構造の弾力性(経常収支比率)】

「町行政改革大綱」及び「町定員適正化計画」に基づく義務的経費の抑制や公債費の減少により、類似団体平均を上回る83.8%となっている。今後も町税等の徴収率向上への取り組みや行財政改革への取り組みを継続しながら、現行水準の維持に努めていく。

【人件費・物件費等の状況(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)】

人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っている。人件費(対前年度比0.6%増)、物件費(対前年度比0.2%増)はほぼ横ばいであったが、除雪等に係る重機等借上経費が大幅に増加したため、維持補修費は、対前年度比12.9%の増となっている。

【給与水準:国との比較(ラスパイレ指数)】

100を割ってはいないものの類似団体の平均を上回っている。しかしながら、ラスパイレ指数には表れてこない期末勤働手当や管理職手当などの各種手当について、平成17年度から削減を行っており、また、平成19年1月からは給料表の改正により人件費の更なる抑制を図っていることから、今後も「町定員適正化計画」を基本とし、引き続き給与の適正化に努めていく。

【将来負担の状況(将来負担比率)】

将来負担額に対して控除できる充当可能基金や地方債残高に係る地方交付税措置額が大きく、マイナスとなることから比率に表れない。今後も既往債と新規発行に係る償還が相殺され、将来負担額は減少する見込みであるが、後世への負担が大きくなるような適正な事業の執行により財政の健全化に努めていく。

【公債費負担の状況(実質公債費比率)】

類似団体の平均を下回っており、今後も大型事業の適切な取捨選択や緊急性及び実効性の高い的確な事業の実施により、引き続き財政の健全化に努めていく。

【定数管理の状況(人口1,000人当たり職員数)】

類似団体の平均を上回っているが、前年度と比較して減少しており、「町定員適正化計画」に基づく職員数の抑制を基本とした定員管理が功を奏しているものと考えられ、今後も当分の間は退職者の補充を行わず、職員数の適正化に努めていく。